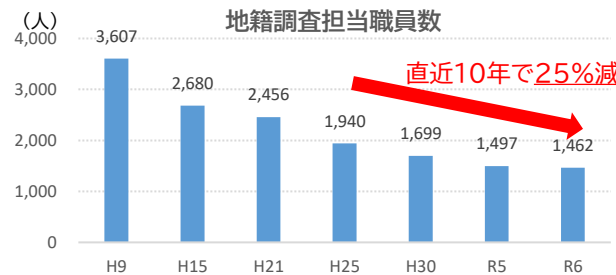
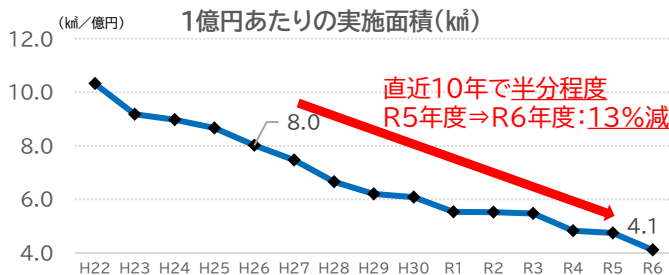


3ヶ年加速化施策パッケージ(概要)

- 防災対策、社会資本整備等を迅速化・円滑化するためには、地籍調査の推進が重要。現在、「第7次国土調査事業十箇年計画」(R2年度～R11年度)に基づいて戦略的に進めている。
- 一方、人件費の上昇等により事業費が増加しているほか、自治体職員のマンパワー・ノウハウ不足など人員面での課題も深刻化。地域特性に応じた課題やニーズの変化を踏まえつつ、効率的・効果的な地籍調査をさらに促進していくことが必要。

優先実施地域		進捗率(%) 【R6年度末】
全国		81 ≪R11目標:87%≫
うち	DID(都市部)	35
	農用地等	90
	林地(山村部)	80



都市部における課題

農山村部における課題

■南海トラフ地震などの災害リスクが切迫しているが、土地の細分化や権利意識の強さ等により筆界確認に時間を要するケースが多い。

■リモートセンシングなどの新技術の活用により効率的な調査が進められつつあるが、地権者の高齢化等により筆界確認に時間を要するケースも。

≪近年の動向≫

- ・切迫する災害に備えた事前防災意識の一層の高まり
- ・新技術を活用した調査手法の精度向上
(参考)首都直下地震対策検討WG報告(R7.12)、防災庁設置(R8中)

≪近年の動向≫

- ・利用期を迎えた山林における森林施業を円滑・迅速に実施するための筆界確定ニーズの高まり
(参考)森林・林業基本計画の見直し(R8.6頃)

これらの課題やニーズの変化を踏まえ、以下の観点から取組を推進

調査の迅速化

他事業との連携強化

新技術の徹底活用

広域化・共同化

意欲的に取り組む地域へのインセンティブ

(主な施策の方向性)

- ・「防災対策街区境界調査」(仮称)の創設
…街区境界上の民筆界点の確認を省略した、迅速な調査手法の位置付けあわせて、道路境界確定図等の既存官民境界成果の活用を促進
- ・MMS(車載写真レーザ測量)の実装開始

- ・自治体の林務・地籍部局における一体的な実施体制の構築
…林務・地籍部局が連携し、地籍図作成に至る一体的な実施体制を構築
- ・リモートセンシング等の新技術の活用促進
- ・効率的な地籍調査体制の構築促進(広域化・共同化)

➕ 効率的・効果的に取り組む地域等(※)への支援、認証手続きの迅速化・効率化

(※)効率的・効果的な手法に先行的に取り組む地域、災害リスク・社会資本整備等の重要性・緊急性を踏まえて取り組む地域等

十箇年計画期末に向けた3ヶ年(R9～11)における加速化に向けて、今後具体的な検討・調整を進める(「3ヶ年加速化施策パッケージ」)。

○都市部においては、土地の細分化や権利意識の強さなどにより、**土地所有者による筆界確認に時間を要している。**
○一方、人口を多く抱える都市部においては、南海トラフ地震や首都直下地震などの災害により甚大な被害を受けることが想定されており、近年では、**全国的に事前防災意識が高まっている状況。**

効率性・迅速性と事業効果のバランスを踏まえ、以下の観点での取組を推進

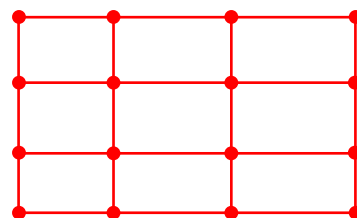
①防災対策街区境界調査(仮称)の創設

・後続する一筆地調査を効率化する観点から、原則として官民境界上の「**民筆界点**」の確認も求めてきたが、民筆境界において調整が難航し、かえって非効率となるケースも。

【今後の方向性】

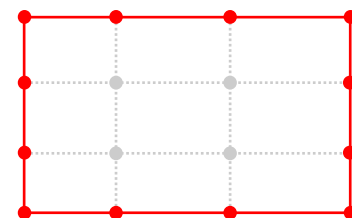
・災害リスクエリアなどの地域において、「**民筆界点**」の確認を省略し、**官民境界のみを先行して取りまとめる調査手法**として「**防災対策街区境界調査**」(仮称)を位置付ける。

一筆地調査(通常)



一筆ごとすべての筆界について、土地所有者立会等の下で確認。

街区境界調査(R2創設)



官民境界+官民境界上の民筆界点について先行して確認

②新技術を活用した手法(MMS)の実装開始

・R2年度より、MMS(※)を活用した点群データによる効率的な地籍調査手法の技術検証を進めてきたところ、一定の地域・条件においては精度確保を確認。

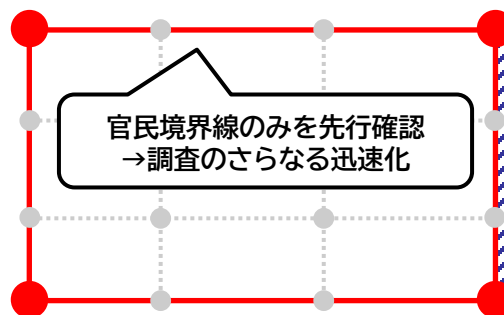
(※)車載写真レーザ測量による3次元点群データを用いた高精度測量技術

【今後の方向性】

・これまでの検証結果を踏まえ、都市部における**MMSを活用した街区境界調査の実装開始。**

(自治体向けマニュアルの作成等)

防災対策街区境界調査(仮称)



道路境界確定図等を活用した成果については、再度の立会を要しないこととする



MMSによる更なる効率化も追求

- 農山村部においては、新技術等の導入により効率的な調査が進みつつある一方、土地所有者等の高齢化に伴って筆界確認に時間を要するケースも増加している。
- 近年では、特に主伐・再造林期を迎えた森林の集積・集約化のための森林の筆界確定ニーズが高まっている状況。

新技術を積極的に活用しながら、以下の観点での取組を推進

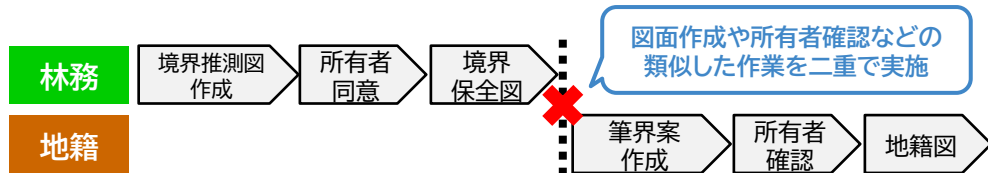
①自治体の林務・地籍部局における一体的な実施体制の構築

- ・近年、森林施業のための筆界確定ニーズが高まっており、森林境界明確化(※)と地籍調査の連携の必要性が高まっている。

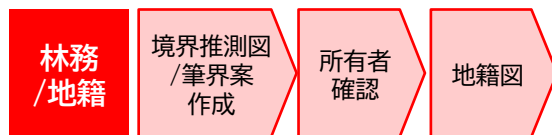
※ 森林整備に当面必要な境界として所有権界を調査・測量するもの

【今後の方向性】

- ・準備・計画段階から、市町村の林務・地籍部局が連携し、地籍図作成に至る一体的な実施体制の構築を図る。



自治体の林務・地籍部局における一体的な実施体制の構築



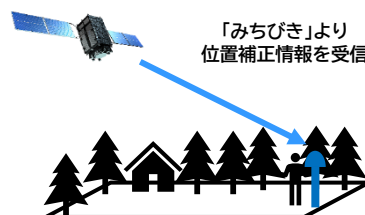
②リモートセンシング等の新技術のさらなる活用促進

- ・森林等においては、リモートセンシング活用が普及してきており、R8年度の地籍調査から一部地域で活用を原則化。

【今後の方向性】

- ・リモセン手法のさらなる普及に取り組みつつ、著しい技術進展を踏まえた新たな調査手法の検証を進める。

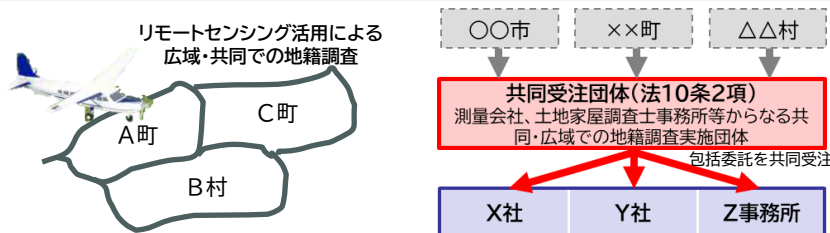
準天頂衛星「みちびき」を活用した地籍調査(技術実証)



乙1地区(農用地)におけるUAV実証



林地・農地における広域化・共同化



行政間・事業者間の連携による広域化・共同化の推進

③効率的な調査体制の構築促進

- ・小規模自治体が単独で新たな手法に取り組む場合、個々にノウハウを蓄積することになりかえって非効率的なケースも。

【今後の方向性】

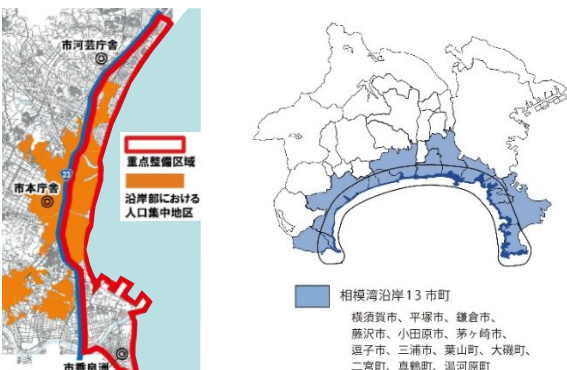
- ・リモセン手法を活用する場合などにおける調査体制の広域化・共同化について、調査地域の特性を踏まえつつ順次促進する。

○各地において効率的・効果的に地籍調査に取り組む事例が生まれてきている。こうした先行的な事例も踏まえ、**効率的・効果的と考えられる手法をより積極的に横展開していくことが重要。**

○具体的には、都道府県とも連携しつつ、**先行して意欲的に取り組む地域に対する重点支援を促進。**

より積極的に横展開を図るべき事例

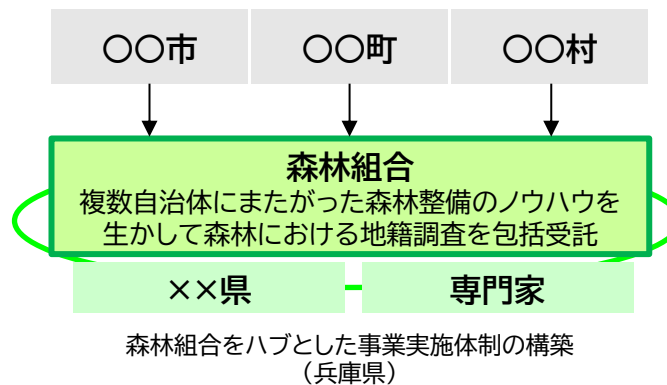
■災害リスクエリアを踏まえた迅速な地籍調査の実施



- ・津波リスクエリア等を踏まえ、**地籍調査を重点的に実施する区域を明示。**
- ・住民をはじめ地域の関係者や法務局等との連携強化により**速やかな事業実施に取り組む。**

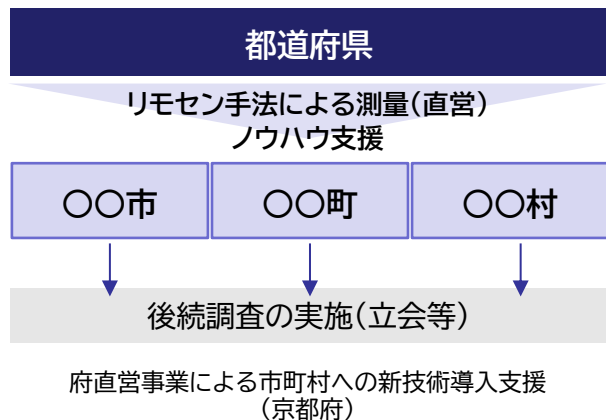
津波リスクエリアを踏まえた重点整備地区の設定 (三重県津市、神奈川県)

■広域的な組織をハブとした事業実施体制の構築



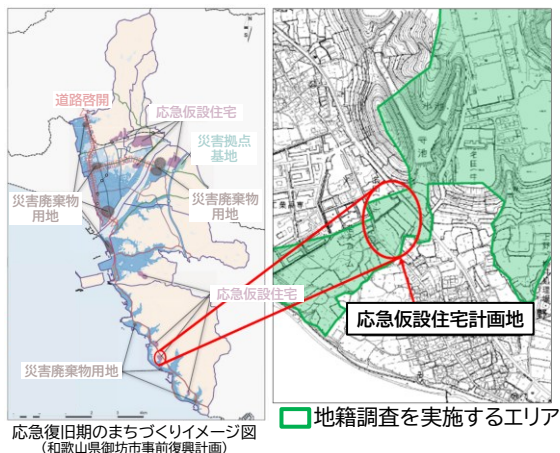
- ・森林組合が**広域的に地籍調査を受託する体制を確立し、安定的な事業実施を実現。**
- ・広域的に活動する森林組合をハブとして、県、専門家等とも協働し、自治体の人事異動にも対応しやすい、ノウハウ継承の仕組みを確立。

■都道府県主導による新技術の導入促進



- ・都道府県が**主導してリモセン手法による測量工程を実施(直営)。**
- ・成果を市町村に引き継ぎ、マンパワー・ノウハウ不足に悩む市町村に対し**新技術の導入を支援。**

■事前復興事業と一体的に取り組む地籍調査



- ・事前復興計画において道路啓開、応急仮設住宅、新市街地エリア等を位置付け、**回計画と整合した地籍調査を実施。**
- ・地籍調査とあわせて、地域住民の防災意識向上にも寄与することが期待される。

【参考】有識者、自治体、事業者等へのヒアリング

- 地籍調査の加速化に向けた方策について、令和8年4月～5月にかけて関係者ヒアリングを実施。ヒアリングでいただいたご意見も踏まえつつ、「3ヶ年加速化施策パッケージ」をとりまとめたところ。
- 引き続き、必要に応じた関係者ヒアリングを継続し、今後の具体的な検討・調整を進める。

【ご意見を伺った方々】※敬称略

○学識経験者

布施 孝志 東京大学大学院工学系研究科教授

吉原 祥子 公益財団法人東京財団政策研究部マネージャー

田中 淳子 愛知学院大学副学長

○関係自治体・団体

公益社団法人全国国土調査協会、神奈川県、京都府、兵庫県、三重県津市

○関係事業者・団体

一般社団法人日本国土調査測量協会、日本土地家屋調査士会連合会、株式会社パスコ、
アジア航測株式会社